第11回（2026年1月調査）

固定資産物品の管理に関する アンケート調査

Convi.BASE®
コンビベース

目次

01 調査概要 3

02 アンケート回答者属性 5

03 就労している企業の概要 7

04 固定資産物品の管理概要 9

05 固定資産物品の台帳管理 16

06 固定資産管理ラベルの貼付 20

07 固定資産物品の棚卸し 23

08 固定資産物品の管理に関する課題 29

09 総括 32

10 転載・引用について 34

01
調査概要

01. 調査概要

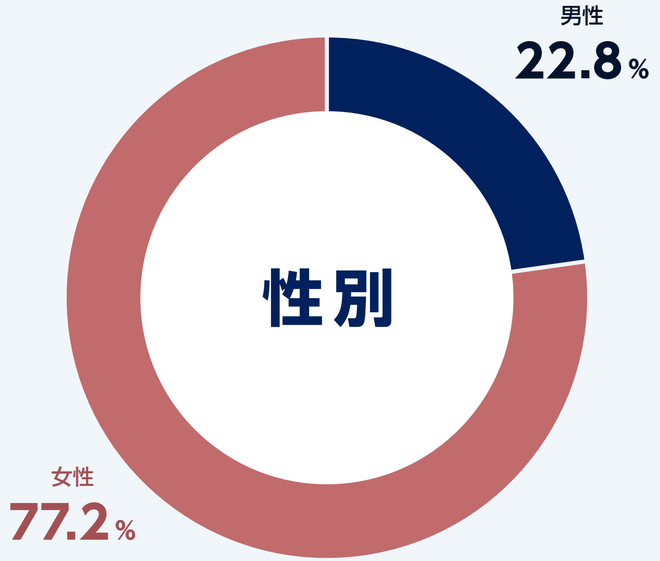
本調査は、企業における固定資産物品の管理および棚卸し業務の実態と、現場で抱える課題を明らかにすることを目的として実施しました。
本資料は、その調査結果をまとめたものです。

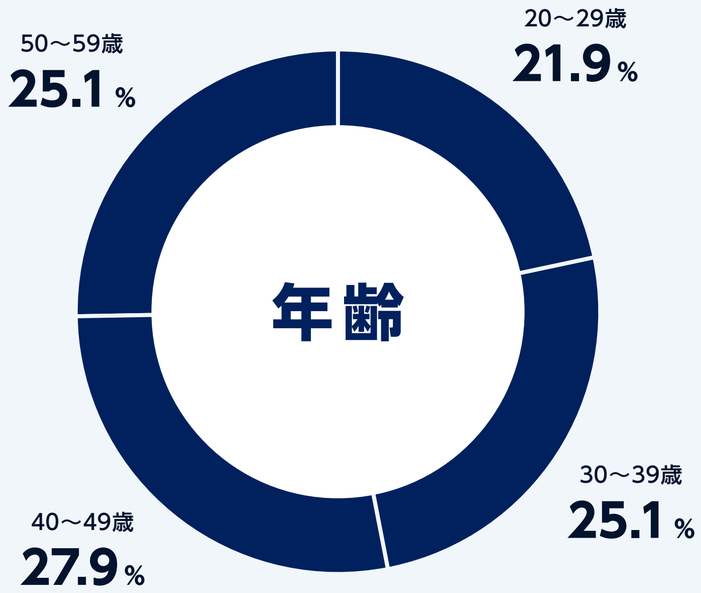
目　的	1. 企業における固定資産物品の管理及び棚卸し業務の実施手法の把握 2. 現場が直面している運用上の課題の把握
調査対象	本調査のスクリーニング(事前調査)において、次の抽出条件に合致した219名※ • 社員51名以上の企業に勤務 • 総務部門に所属 • 20～50代の男女
調査期間	2026年1月7日～1月14日
調査手法	インターネット調査

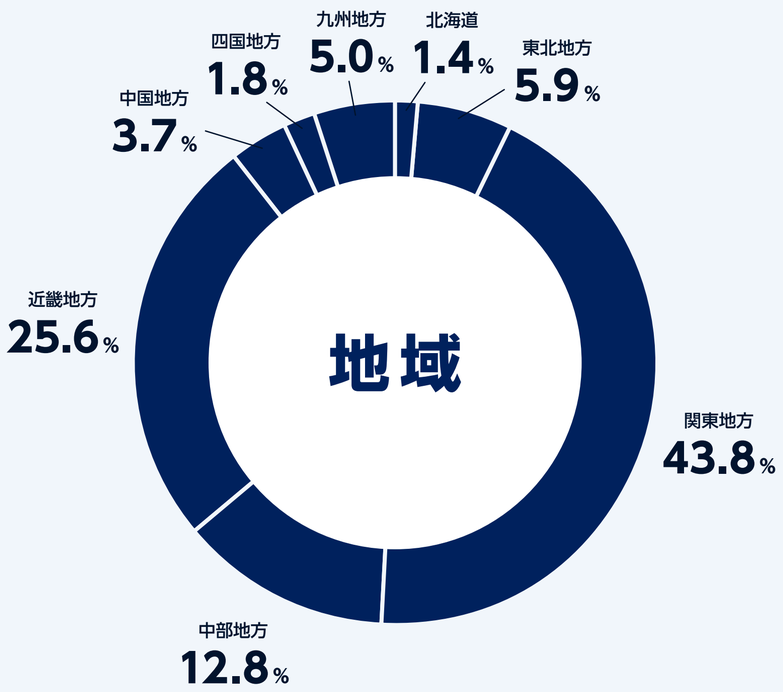
※ レポートの数値は各項目で「わからない/答えたくない」を除いた有効回答数を用いて算出

02
アンケート回答者属性

02. アンケート回答者属性



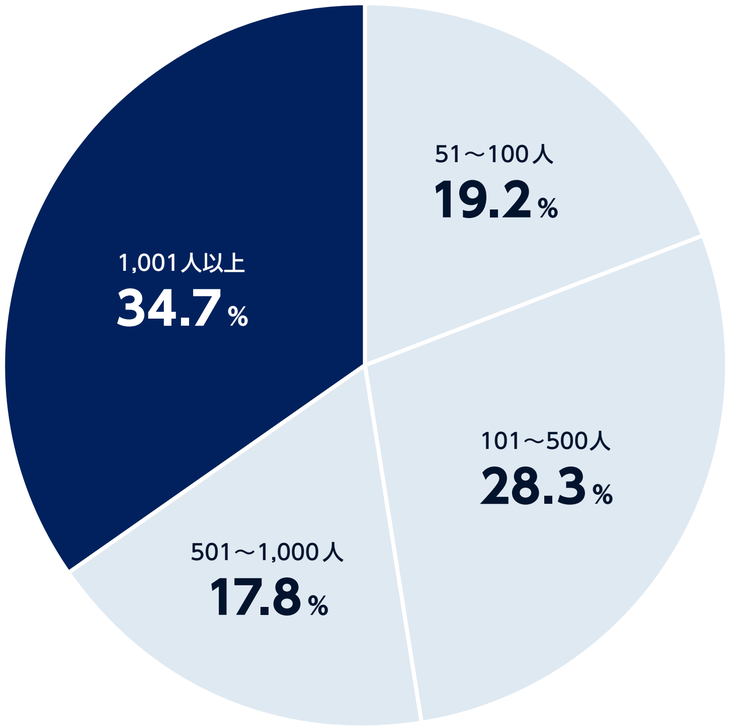




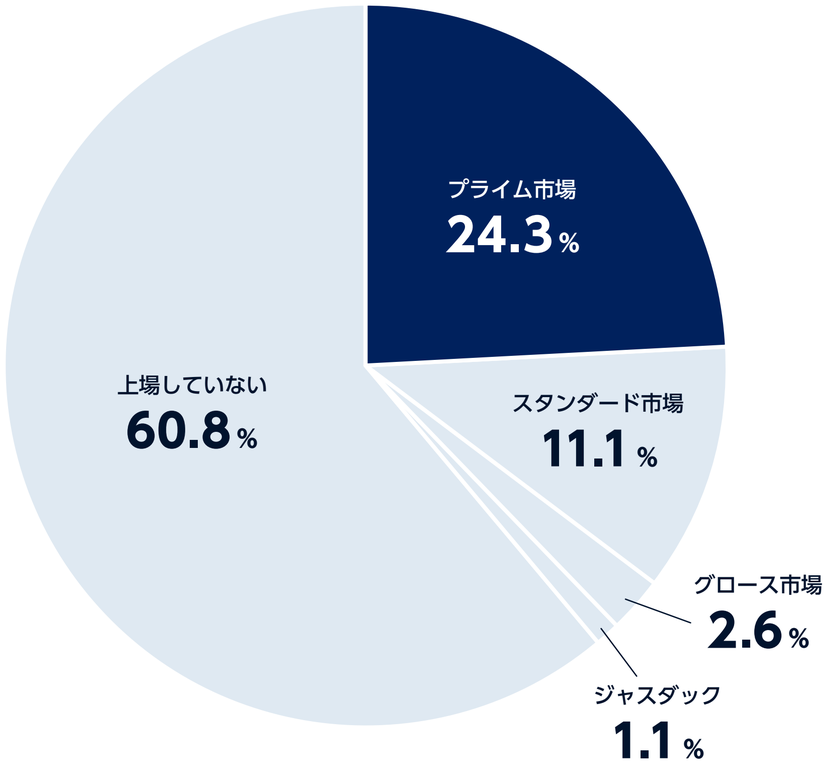
03
就労している企業の概要

03. 就労している企業の概要

Q1. お勤めする企業の従業員数をお答えください



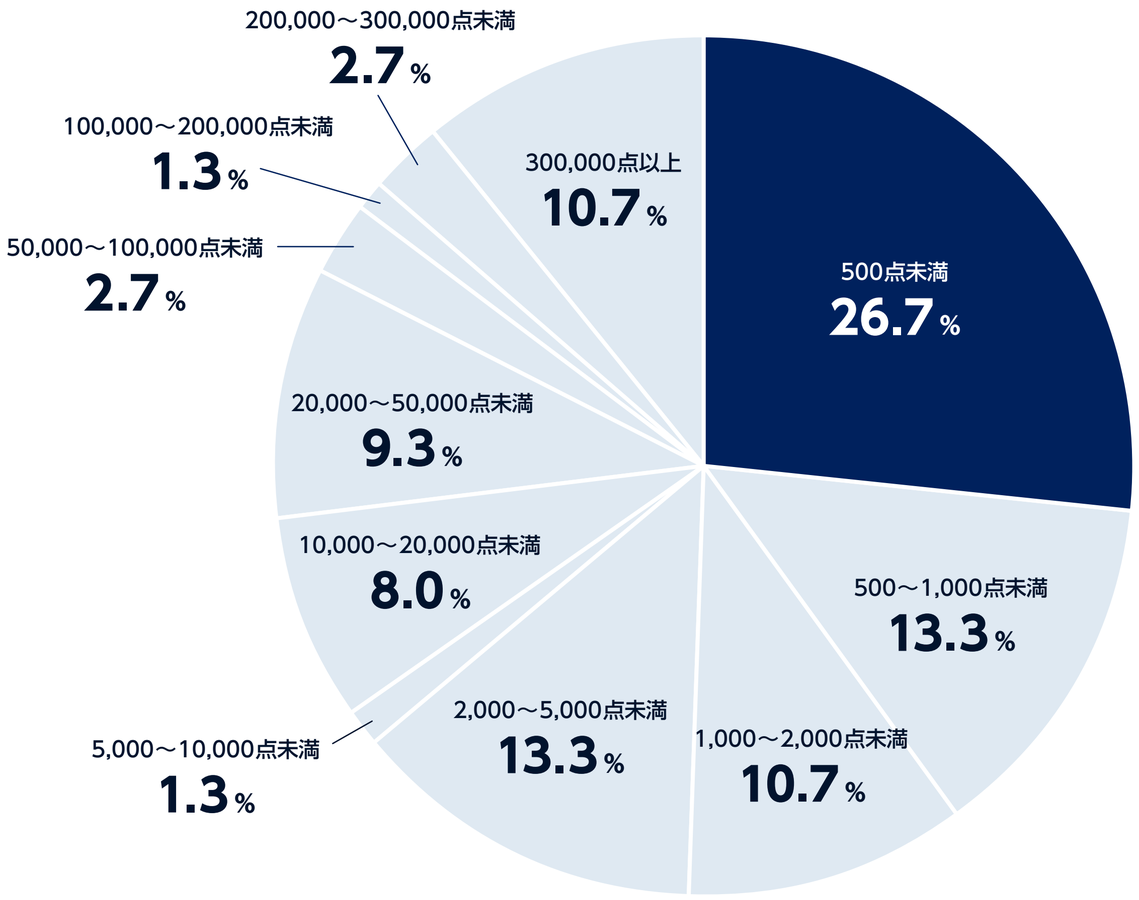
Q2. お勤めする企業の上場状況をお答えください



04
固定資産物品の管理概要

04. 固定資産物品の管理概要

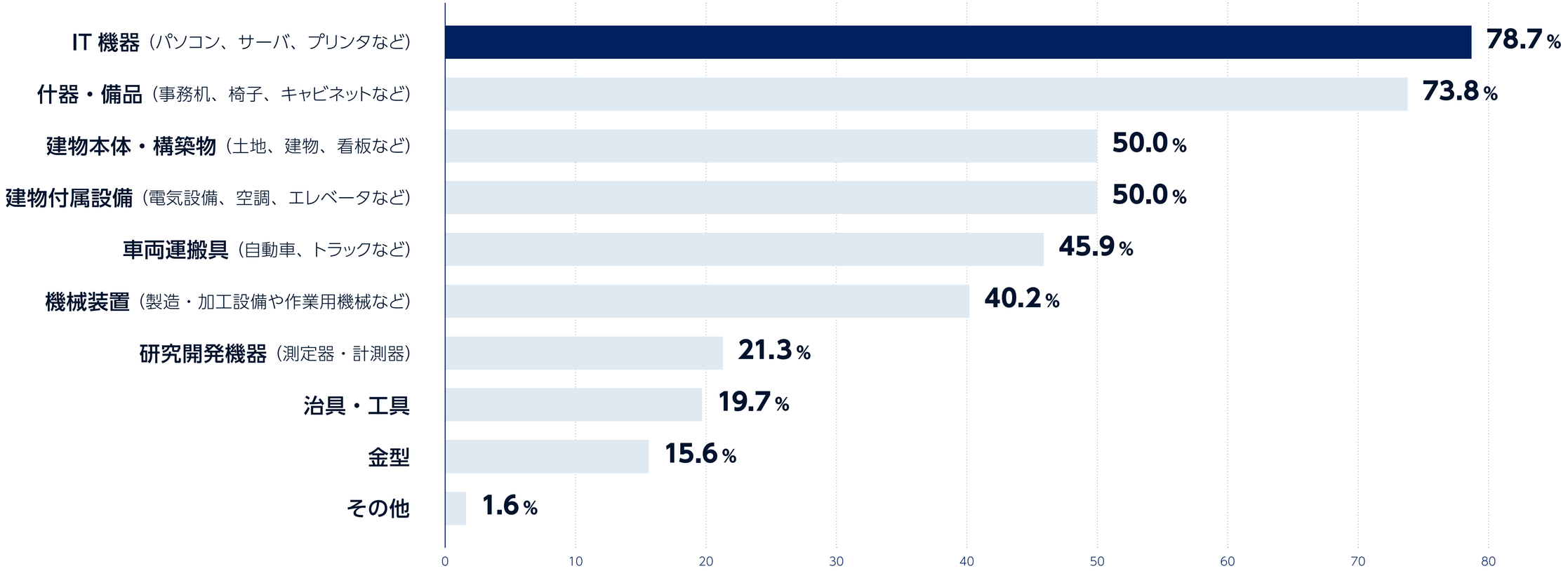
Q3. お勤めする企業が所有する固定資産物品の管理点数をお答えください



- 全体の 34.7% が「10,000点以上」を所有しており、Excelなどによる「手動管理」では管理負担が増大するものと予想される。
- 所有規模は「2,000点未満」が全体の 約半数 を占める一方で、「300,000点以上」も 1割 にのぼり、小規模から大規模まで幅広い層の回答が得られた。

04. 固定資産物品の管理概要

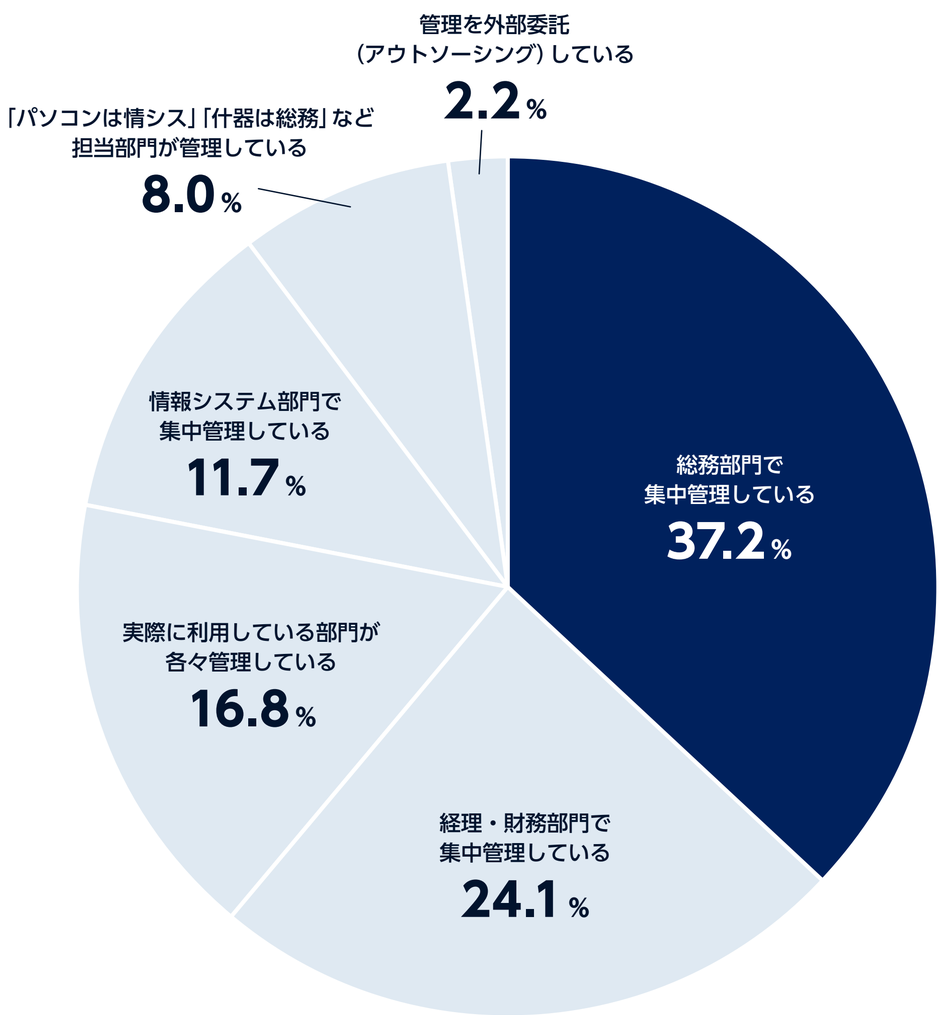
Q4. お勤めする企業が所有する固定資産物品の主な種類をお答えください（複数回答可）



- 「IT機器(78.7%)」と「什器・備品(73.8%)」の保有率が極めて高く、こうした膨大な「数」を伴う動産管理が、物品管理業務の中核をなしていることがうかがえる。
- 「建物本体・構築物(50.0%)」と「建物付属設備(50.0%)」への回答率も高く、資産管理の対象が手元の備品から建物インフラまで多岐にわたっていることが示された。

04. 固定資産物品の管理概要

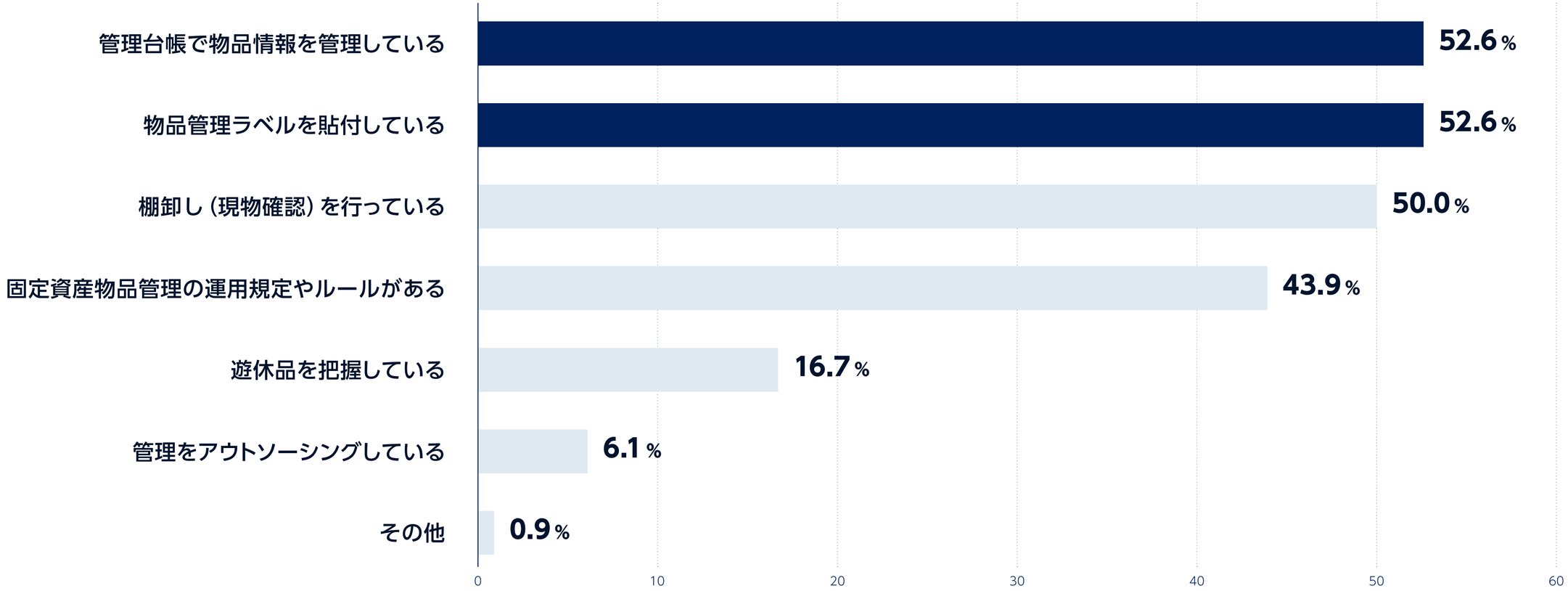
Q5. 固定資産物品の主な管理部門・担当者についてお答えください



- 「管理部門（総務・経理・財務部門）」が主担当であるとの回答が合わせて 61.3% にのぼり、依然として管理の主体となっていることがわかる。
- 一方で、「情報システム部門が集中管理している」との回答も 11.7% あり、これはPCやサーバー等のIT資産が、企業の固定資産において大きな比重を占めるようになっている現状を反映している。

04. 固定資産物品の管理概要

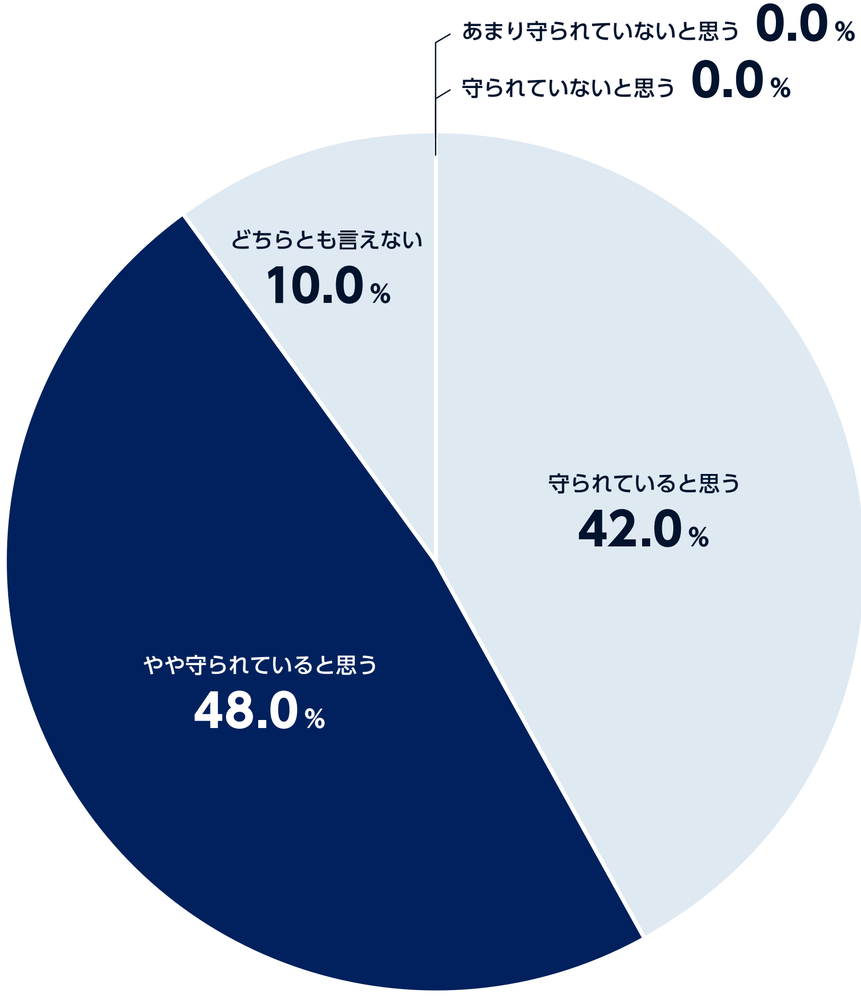
Q6. 固定資産物品の管理について当てはまることをお答えください（複数回答可）



- 固定資産物品管理において重要となる「管理台帳での管理」「物品管理ラベルの貼付」「棚卸しの実施」「管理の運用規定・ルール」は、概ね半数の企業が既に実施できている。
- 一方で、遊休品の把握まで対応できている企業は 16.7% に留まっており、業務精度や運用の質を向上させる余地が、依然として大きく残されているといえる。

04. 固定資産物品の管理概要

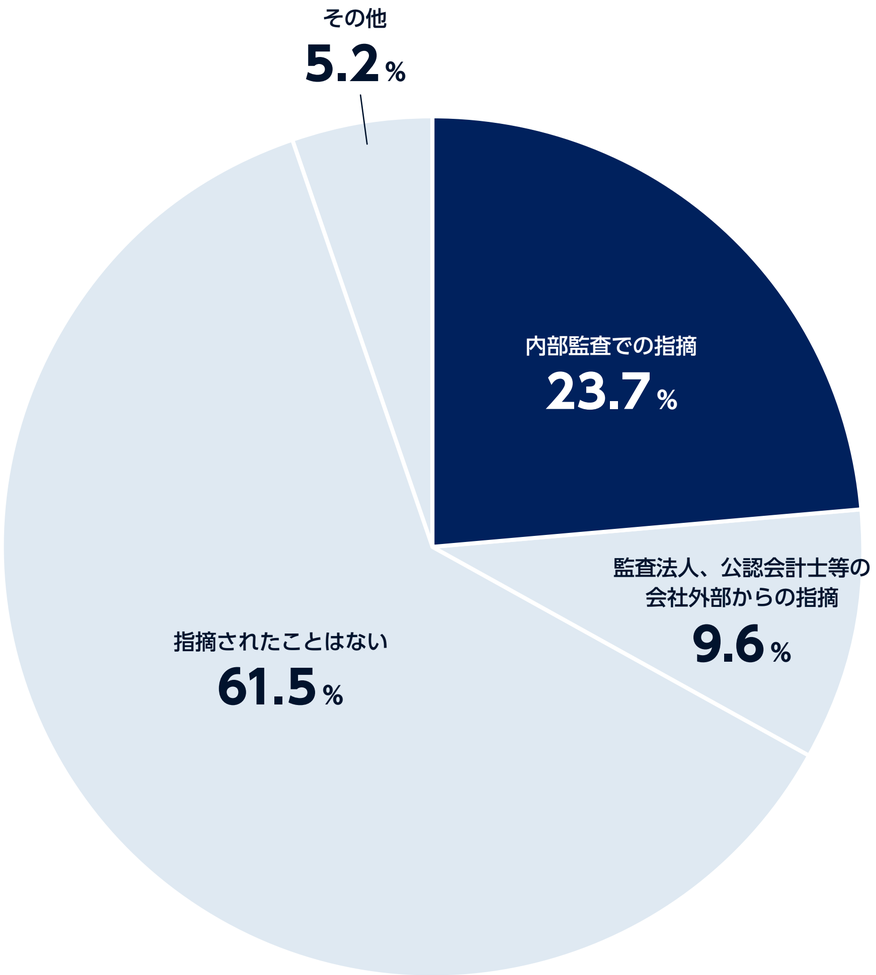
Q7. 運用規定やルールは守られていると思いますか？



- 「守られている」「やや守られている」を合わせて 9割 に達しており、全体として極めて高いコンプライアンス意識がうかがえる。
- 「守られていない」類の回答が 0% である事実は、組織として遵守すべき最低限のラインが確実に定着していることを示している。

Q8. 物品管理について社内外から指摘を受けたことはありますか？

※ 指摘を受けたことがある場合は「どのような組織から指摘を受けた」のか、指摘を受けたことがない場合は「指摘されたことはない」と回答

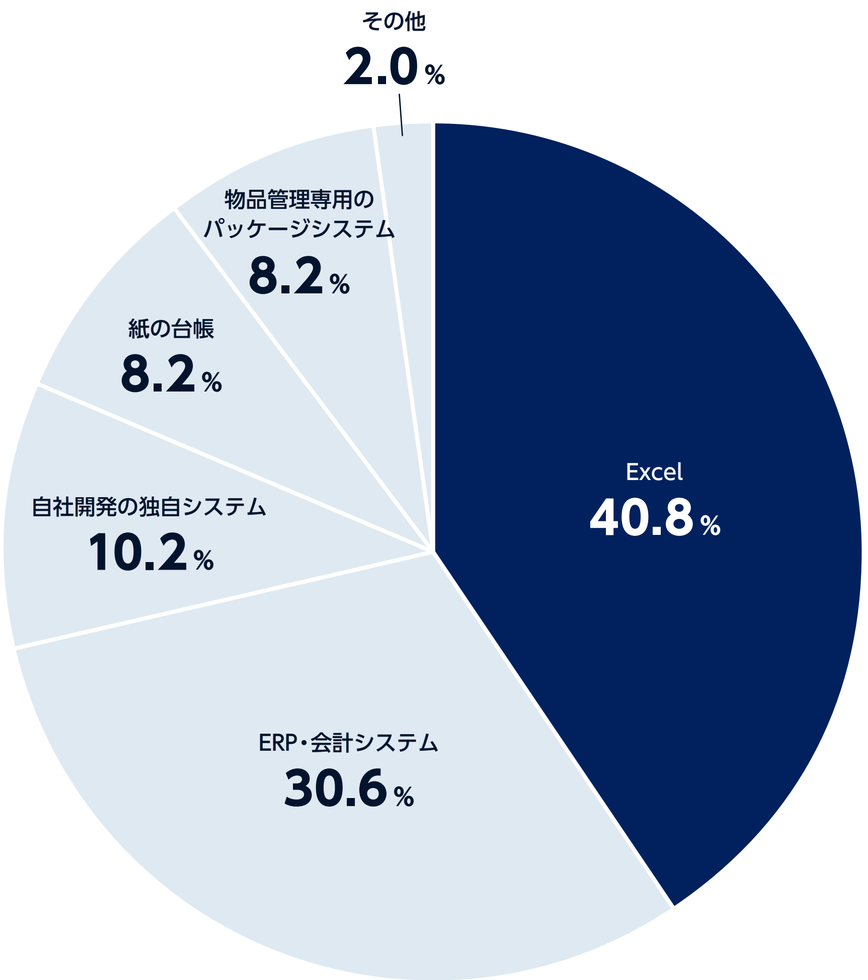


- 監査等で指摘を受けた経験のある回答が 33.3% と、全体の 約1/3 にのぼった。Q7ではルールの遵守率が全体の 9割 だったが、実態としては運用ルールそのものが適切でない、あるいは実務に即しておらず形骸化している可能性も推察される。
- 弊社に寄せられるご相談でも、監査時に「台帳と現物の不一致」を指摘されるケースは多い。本設問の結果からも、3社に1社が指摘を受ける状況にあることが浮き彫りとなっており、物品管理における最重要の警戒事項といえる。

05
固定資産物品の台帳管理

05. 固定資産物品の台帳管理

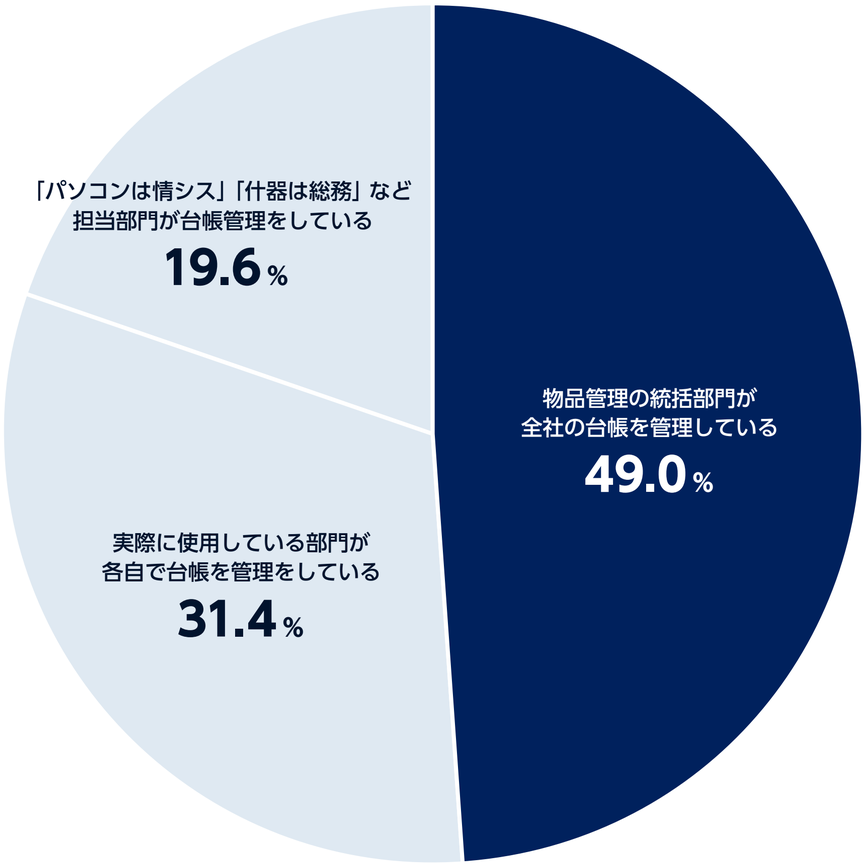
Q9. 固定資産物品の管理台帳として主に使用しているツールをお答えください



- 管理ツールは「Excel」の利用が 40.8% と最も多かった。汎用性の高さから多くの現場で活用されているが、IT機器や備品等の膨大な資産をExcelによる手入力で管理し続けることは、業務の属人化や更新漏れのリスクを孕んでいる。
- 一方で、物品管理専用パッケージや自社開発システムの利用は合わせて 約2割に留まった。高度な管理へのニーズはあるものの、専用システム導入へのハードルが依然として高い現状が推測される。

05. 固定資産物品の台帳管理

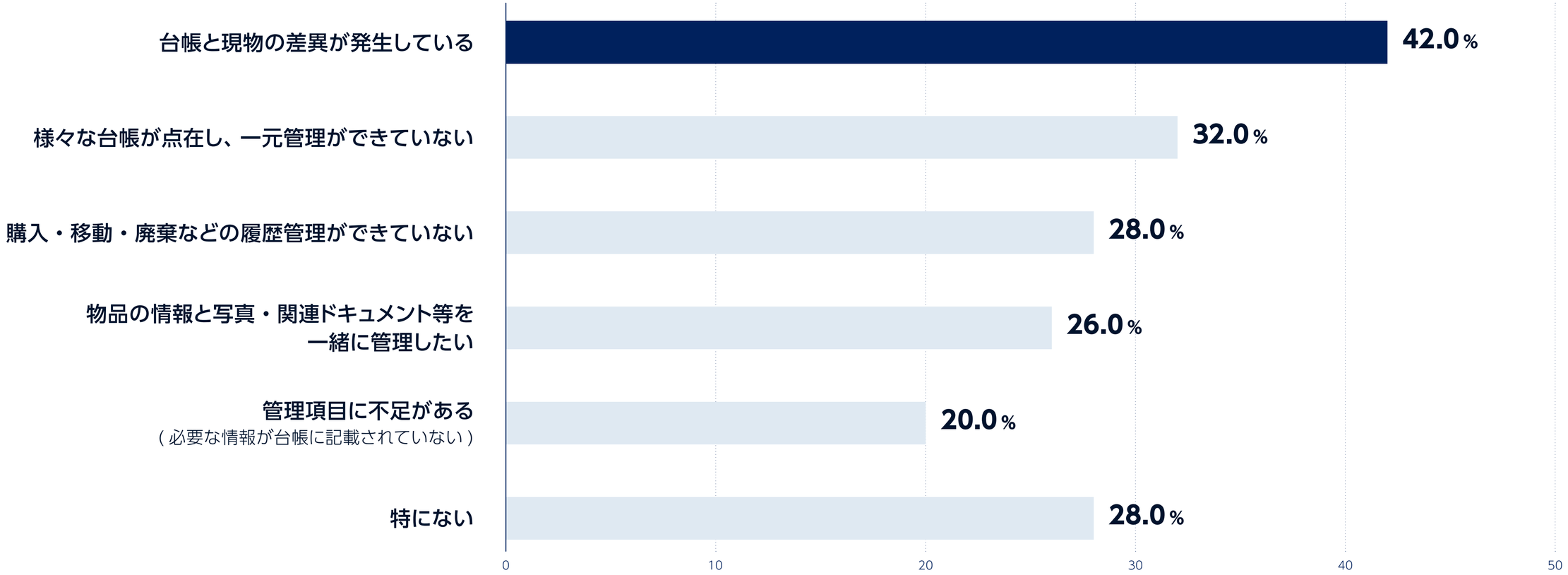
Q10. 管理台帳のメンテナンスは主に誰が行っているかお答えください



- 台帳管理の主体は管理部門が 約5割、現場(使用・担当部門)が 約5割 と二分された。これは各企業が、自社の組織体制や実務の特性に応じ、最適な管理体制を選択・運用している状況を示唆している。

05. 固定資産物品の台帳管理

Q11. 固定資産物品の「管理台帳」について課題と感じていることをお答えください（複数回答可）

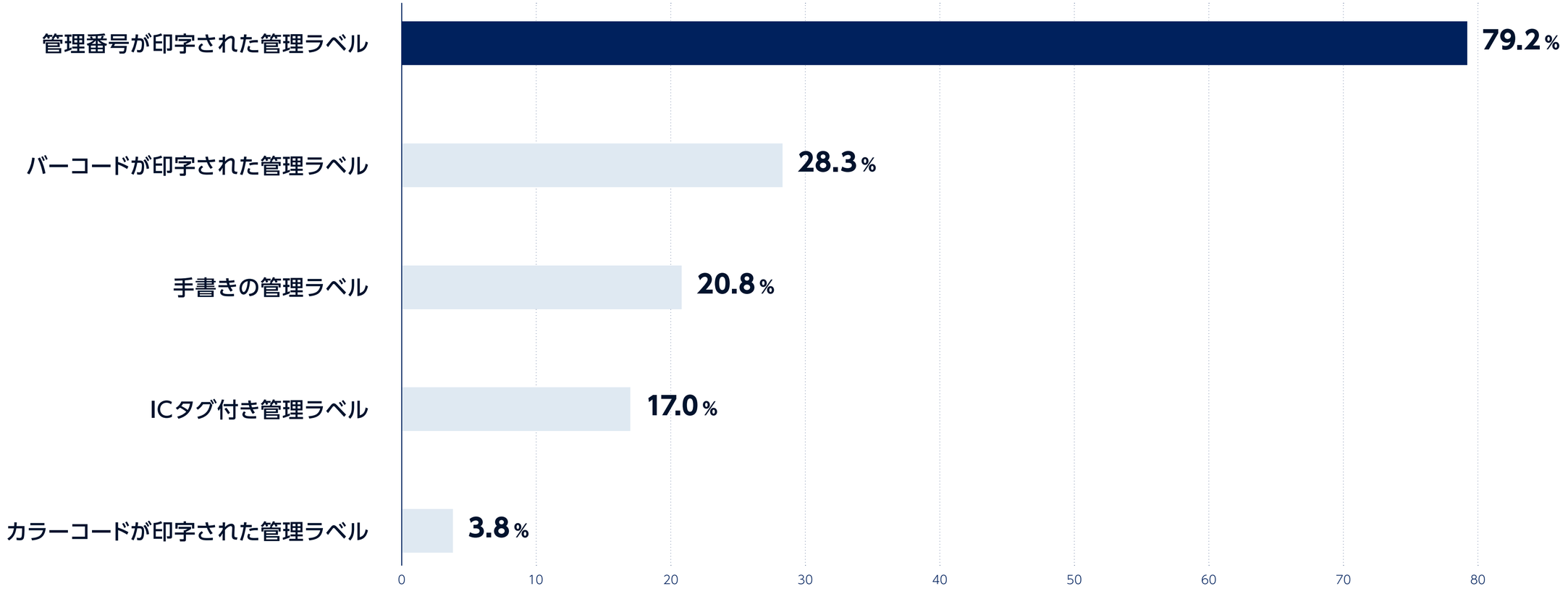


- 課題としては「現物との差異(42.0%)」が最も多く、Q9で判明した「Excel(40.8%)」や「紙(8.2%)」によるアナログな管理が、現物の流動的な動きに追いついていない可能性が高い。
- また、「台帳の点在(32.0%)」や「履歴管理の不備(28.0%)」といった回答からは、有事の際に「誰が・いつ・どのように動かしたか」を追跡するために、多大な工数が発生している実態が推測される

06
固定資産管理ラベルの貼付

06. 固定資産管理ラベルの貼付

Q12. 固定資産物品に貼付している管理ラベルの種類をお答えください（複数回答可）

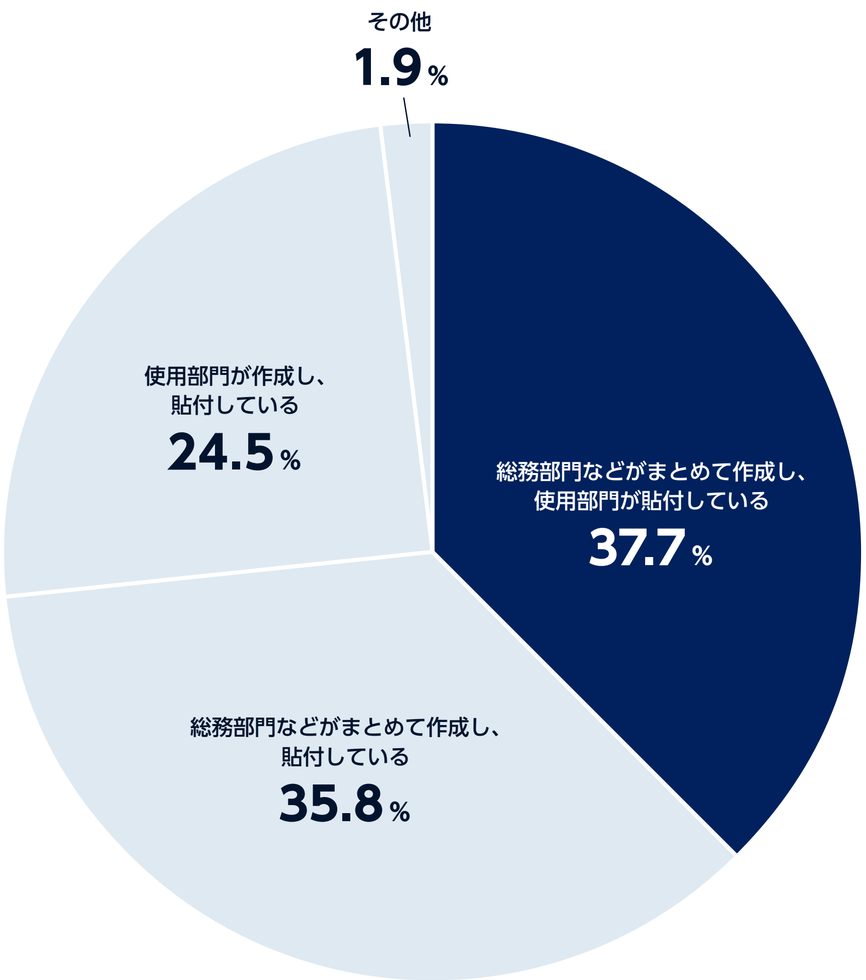


- 「管理番号が印字されたラベル(79.2%)」が圧倒的多数であり、まずは「目視で識別できること」を最優先した管理が行われている。
- 一方で、「バーコード(28.3%)」や「ICタグ(17.0%)」の利用を合わせると 4割強 にのぼる。これは、Q11で課題となっていた「現物との差異」を解消するため、手入力を廃し、スキャンによる棚卸しの効率化・精度向上を図ろうとする先進的な企業の動きといえる。

© Convi.BASE Co., Ltd.

06. 固定資産管理ラベルの貼付

Q13. 管理ラベルは誰が作成・貼付しているかお答えください

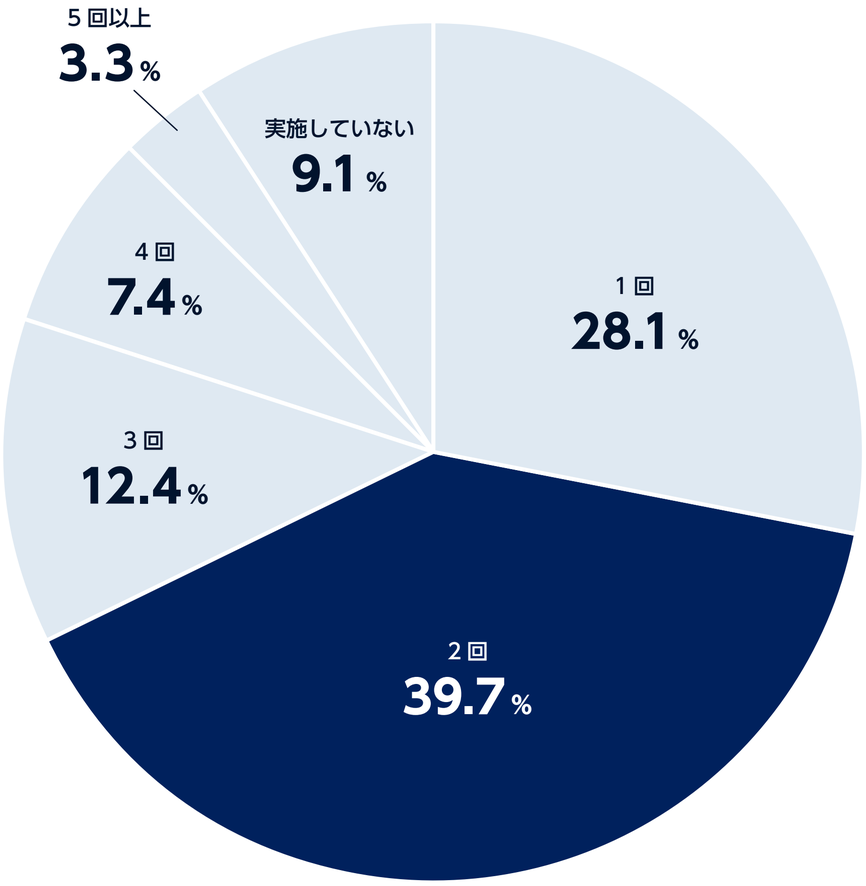


- 「作成と貼付の担当が分かれている」との回答が 37.7% と最も多かった。弊社の知見では、こうした分業体制は、ラベルの受け渡しミスや現場での貼り忘れ、あるいは「どの物品に貼るべきか」という認識の齟齬を招きやすい。作成から貼付に至るフローの最適化や、社内ルールの再整備が求められる。

07
固定資産物品の棚卸し

07. 固定資産物品の棚卸し

Q14. 固定資産物品の棚卸しを年に何回実施しているかお答えください

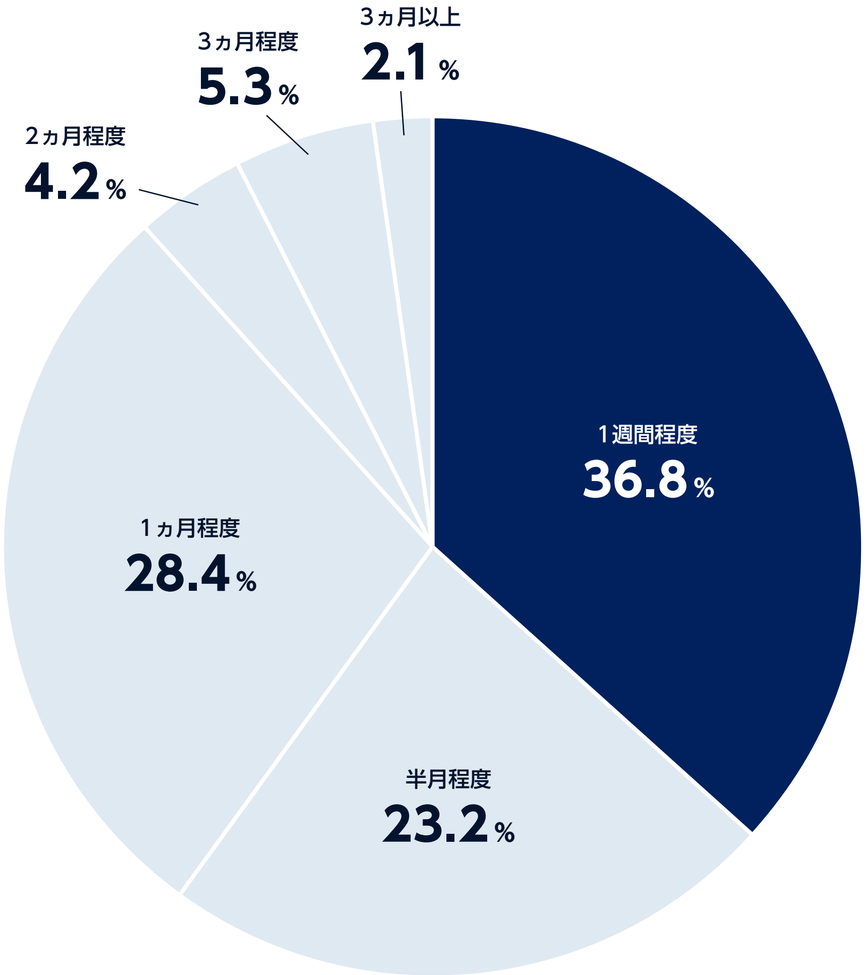


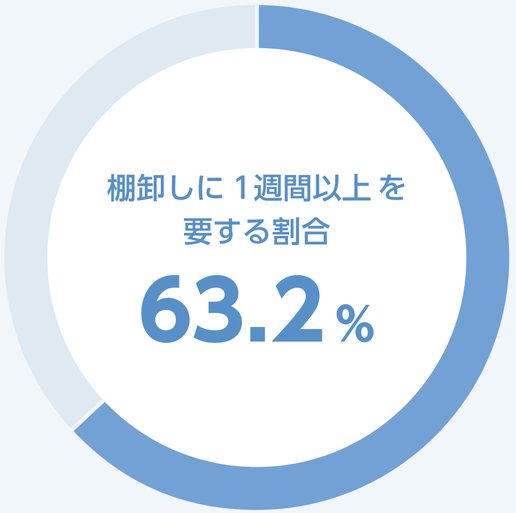
- 「年1回(28.1%)」を上回り、「年2回(39.7%)」の実施が最も多かった。これは中間決算や四半期ごとの資産管理を重視している状況が推測される。
- 一方で、「年3回以上」実施している企業も合わせて 32.2% にのぼる。Q9の「Excel管理」やQ12の「管理番号が印字された管理ラベル」という回答が多数であったことを踏まえると、その多くが手作業での目視棚卸しを実施していると推測できる。こうしたアナログな手法で高頻度の棚卸しを行うことは、現場に膨大な工数負担を強いている実態を示唆してる。

07. 固定資産物品の棚卸し

Q15. 一回の棚卸しにかかるおおよその期間をお答えください

※ ここでの「棚卸し」は、「棚卸しの準備」～「棚卸しの現物確認」～「棚卸し結果の集計」までの合計時間を指す

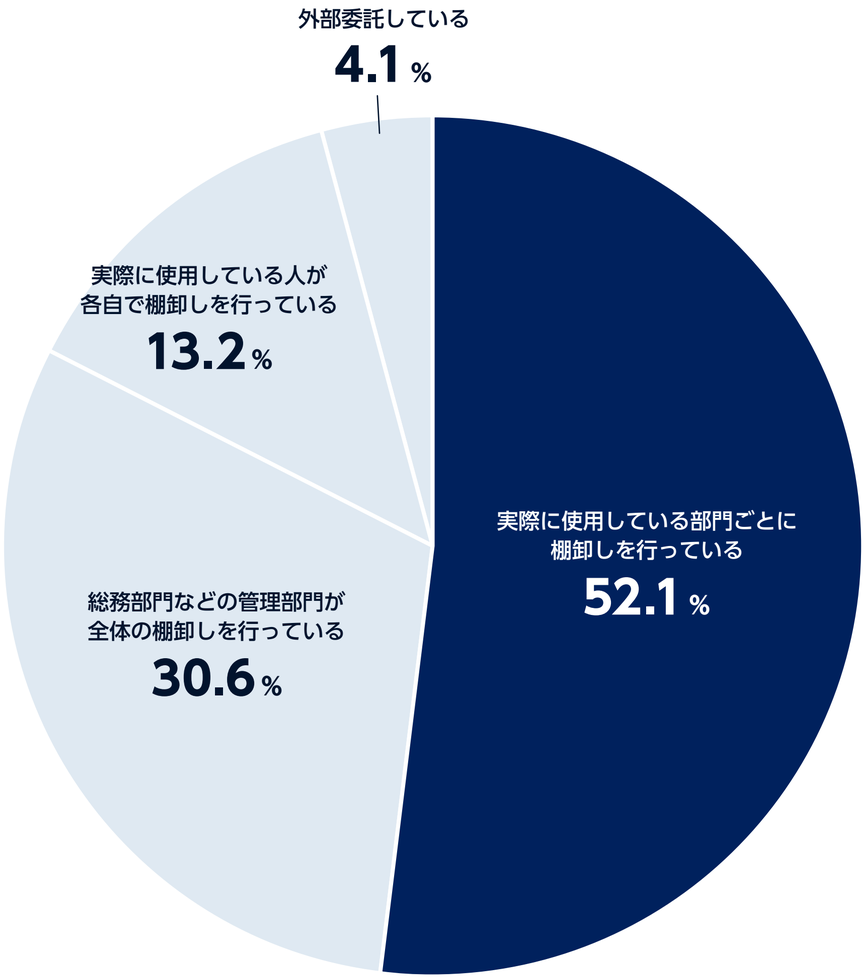




- 棚卸しに「1週間以上」を要する企業が 63.2% にのぼり、その中でも「半月～1ヵ月程度」を要する層が 半数以上 を占めている。Q14で最多だった「年2回以上」実施する層が 4割 であったことと併せて考えると、年間で累計1～3ヵ月近くを棚卸し関連業務に費やしている計算になる。これは管理部門にとって、本来のコア業務を圧迫する深刻な経営課題といえる。

07. 固定資産物品の棚卸し

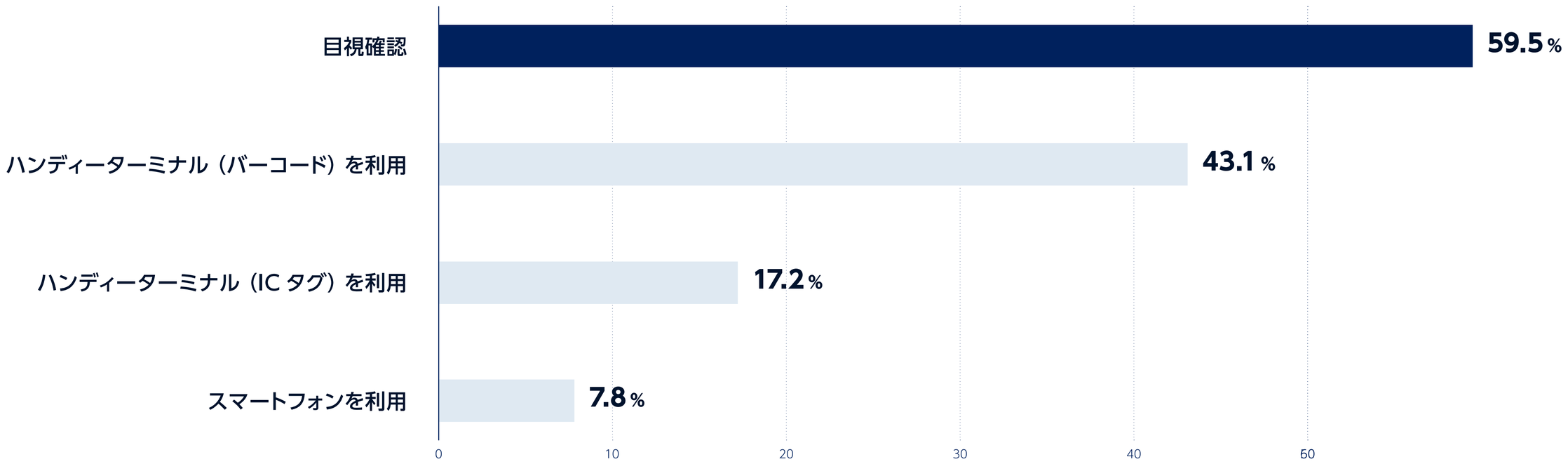
Q16. 固定資産の棚卸し（現物確認）は誰が行っているかお答えください



- 約3割 の企業では、総務等の管理部門が全社を巡回して棚卸しを行っている。こうした中央集権的な体制が、Q15で浮き彫りとなった「棚卸しに1ヵ月以上を要する」という業務の長期化を招く主要因の一つであると読み取れる。

07. 固定資産物品の棚卸し

Q17. 固定資産の棚卸し（現物確認）の方法についてお答えください（複数回答可）

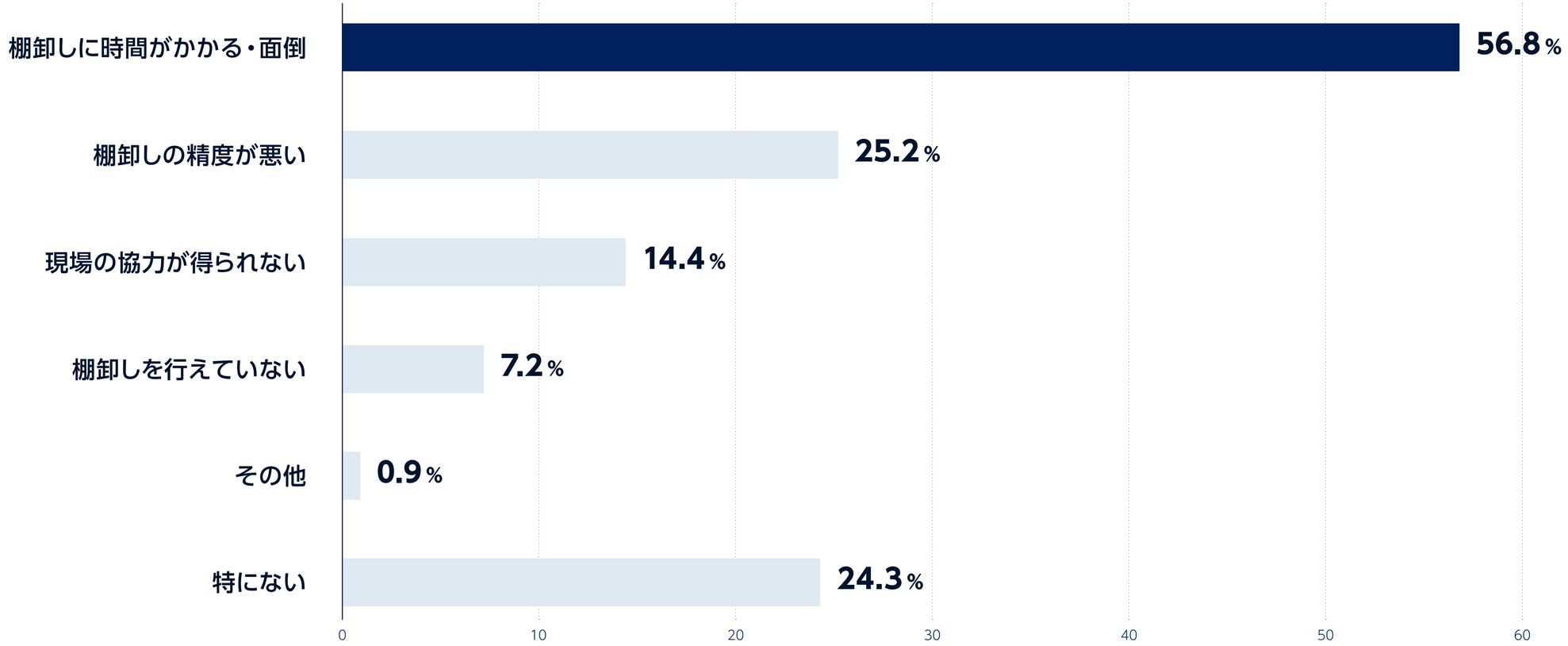


- 「バーコード(43.1%)」や「ICタグ(17.2%)」の導入率の高さからは、Q11で浮き彫りとなった「現物との差異」を、スキャンによる「確実な証跡」の確保によって解決しようとする意向が汲み取れる。
- 一方で、スマホ利用が 7.8% と極めて低い点は、専用ハンディターミナルの優先や社内セキュリティ規定が影響している可能性が高い。しかし、Q15の課題である「棚卸しの長期化」を打破するためには、携行性の高いスマホ活用の推進が、今後の大きな改善の余地であるといえる。

07. 固定資産物品の棚卸し

Q18. 固定資産の棚卸しについて課題と感じていることをお答えください（複数回答可）

※ 現時点で棚卸しを実施していない場合は、自社で「棚卸し」を実施した場合に課題となりそうなことを回答



- 課題として「時間がかかる・面倒(56.8%)」が突出しており、Q15で判明した「1ヵ月以上を要する長期化」が、実務担当者にとって極めて重い負担となっている事実を裏付けている。
- また、「現場の協力が得られない」との回答は、現場側に「物品管理は管理部門の仕事である」という認識があり、当事者意識が希薄化している表れとも読み取れる。

08
固定資産物品の管理に関する課題

08. 固定資産物品の管理に関する課題

Q19. 固定資産物品の管理に関する課題やご意見を自由にご記入ください

管理体制に関する課題・実態

管理が行き届いていない。

ペーパーレス化にした方がいいと思いました。

ノウハウが無い。

備品と消耗品の区分の管理が煩雑。

情報の差異が出た時の適切な対応がなされていない。

リモート勤務者が多くいる会社だが、各々が物品の管理に無頓着だと管理が大変そう。

社員それぞれが台帳に登録するが、名称のガイドラインが無く管理者が変わると分からなくなるものが出てくる。

08. 固定資産物品の管理に関する課題

Q19. 固定資産物品の管理に関する課題やご意見を自由にご記入ください

棚卸し作業に対する課題

古い資産の所在が分からない時がある。

手間がかかるコストもかかる。

作業内容と意味を理解せず作業している者が多々いる。

物品が多すぎて、何がどこにあるか分からない。

年に1回のことだからあまり気にならない。

09
総括

09. 総括

1. 管理体制と意識：強固な土台と中央集権的運用

調査の結果、物品管理の主担当は「総務部門」が約半数を占め、ラベル貼付や棚卸し実務においても総務が中心的な役割を担っている実態が浮き彫りとなった（Q5, 13, 16）。組織としての意識は高く、半数近くが「運用規定・ルール」を整備しており、その遵守率は9割を超えている（Q6, 7）。最低限の守るべきラインは、組織全体に確実に定着しているといえよう。

2. 管理手法の現状：アナログ管理の限界

管理ツールとしては「Excel」が4割と最多であり、専用システムの利用は1割に留まっている（Q9）。ラベルについても約8割が「管理番号が印字されたラベル」を使用しており、目視による確認が主流である（Q6, 12）。しかし、Q17ではデジタル活用（バーコード・ICタグ）を併用する動きも約6割見られ、アナログからデジタルへの過渡期にあることが推察される。

3. 棚卸し実務の深刻な負担：年間累計1～3ヵ月の業務圧迫

棚卸しは「年1～2回」の実施が約7割と定着しているが（Q14）、その期間は「1週間」から、長い場合は「3ヵ月」に及ぶケースも見受けられる（Q15）。これを年間の累計工数に換算すると、管理部門は年間1～3ヵ月近くを棚卸し関連業務に費やしている計算になる。この「長期化・高負荷」が現場の最大の不満（時間がかかる・面倒）に直結しており（Q18）、本来のコア業務を圧迫する経営課題となっている。

4. 監査指摘と運用上の「歪み」

遵守意識の高さに反し、約3割の企業が監査での指摘を経験している（Q8）。自由回答（Q19）からは、「情報の不一致への対応不足」「名称のガイドラインの不在による属人化」「備品と消耗品の区分けの煩雑さ」といった、現場の運用ルールと実態の乖離が露呈した。これは、ルールはあっても「実務に即していない」「形骸化している」可能性を強く示唆している。

5. 総括：物品管理の現状と今後の展望

本アンケート全体を通じて、固定資産物品管理における総務部門の責任の重さと、アナログ手法による運用の限界が鮮明になった。多くの企業において、総務部門を中心とした高いコンプライアンス意識のもと、年数回の棚卸しが着実に遂行されている。しかし、その実態はExcel管理や目視確認といったアナログな手法が主流であるため、「膨大な工数の発生」や「現物差異の常態化」といった深刻な課題を抱えているのが現状である。こうした管理部門への過度な負荷を軽減し、業務の質を向上させるためには、専用システムへの移行が不可欠である。その際、単にツールを導入するだけでなく、バーコードやICタグなどの「自動認識技術」が物品管理においても有効に転用できることを広く認知させることが、システム化を成功させ、次世代の管理体制へと変革する重要な鍵になると考えられる。

© Convi.BASE Co., Ltd.

10
転載・引用について

10. 転載・引用について

- 本調査レポートの著作権は、株式会社コンビベースが保有します。
  調査レポートの内容の一部を転載・引用される場合は、事前に弊社までお問い合わせください。

- お問い合わせの際には、以下の2点をお知らせください。
  （1）転載・引用したい調査レポートとその範囲
  （2）用途・目的
  ※ 内容によっては、転載・引用をお断りする場合がございます。

- 転載・引用に関する注意事項
  - 転載・引用の際には、出所として弊社名(株式会社コンビベース)および調査名称を明記してください。
  - 以下の行為は禁止いたします。
    1. データの一部または全部を改変すること
    2. 本レポートを販売・出版すること
    3. 出所を明記せずに転載・引用を行うこと

お問い合わせ	株式会社コンビベース 営業部 マーケティンググループ TEL：03-5643-6743　MAIL：cb-info@convibase.co.jp

Convi.BASE